

令和3年度 国に対する提言事項

令和2年7月

福岡市

関係各位におかれましては、日頃より福岡市の発展にご支援、ご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

福岡市は、「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環を創り出すことを都市経営の基本戦略とし、「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」をめざして、まちづくりを進めてきた結果、今年5月には人口が160万人を超えるなど、元気なまちとして成長しています。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国と地方が総力をあげて、感染の防止と経済活動の回復に取り組んでいるところであり、治療薬やワクチンが行き渡るまでの当分の間は、感染対策と社会経済活動の両立という難しい舵取りを行っていかねばなりません。しかしながら、この未曾有の事態は「新しい生活様式」を生み出し、中長期的には我が国の成長にチャンスをもたらすものであると認識しています。

福岡市においても、ポスト・コロナ時代の新たな社会を見据えつつ、福岡を次のステージへと飛躍させるチャレンジ「FUKUOKA NEXT」を力強く推進し、都市の成長に繋げてまいります。

そして、その成長の果実をあらゆる人に行き渡らせ、「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環により、この元気で住みやすいまちをさらに発展させ、将来に引き継いでまいります。

つきましては、令和3年度政府予算等に関して、福岡市が特に重点的に取り組んでまいります次の事項について、特段のご配慮をお願い申し上げます。

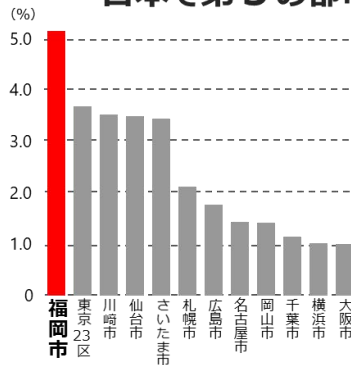
令和2年7月

福岡市長 高 島 宗一郎

選ばれるまち FUKUOKA



日本で第5の都市に！

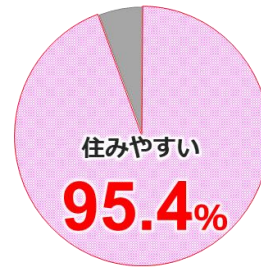


TOP5
人口160万人
(令和2年5.1現在)

人口増加率
(H22.10~H27.10)
5.1%

1位
21大都市中

選ばれる理由がある



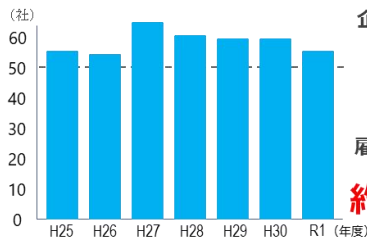
＜住環境への高い満足＞
(R1年度 市政に関する意識調査より)



日本の都市特性評価
2位

＜主要72都市 分野別スコア＞
日本の都市特性評価
DATEBOOK2019
(森記念財団) より

企業の進出が多数の雇用を創出！



企業誘致件数
(本社機能・成長分野)
50社超え
7年連続

雇用者数は7年間で
約13,000人

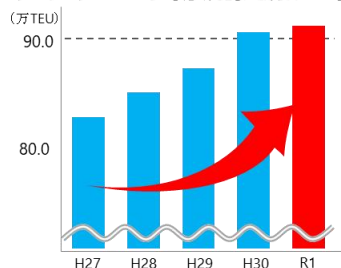


＜住みやすい都市ランキング＞
(H28 MONOCLEより)

ヒト・モノ・コトが集まるまち

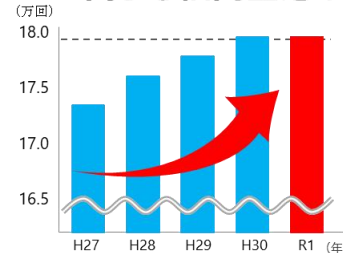


アジアへの物流拠点・博多港



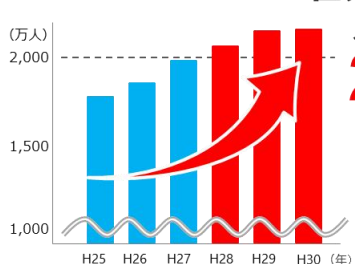
国際海上コンテナ
取扱個数
(R1年)
96万TEU
過去最高

高まる福岡空港の需要

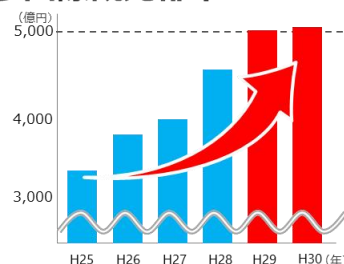


福岡空港発着回数
(R1年)
18.1万回
過去最高

世界中の人が行き交う国際観光都市



入込観光客数 (H30年)
2,141万人
2,000万人超を更新！
過去最高



観光消費額
(H30年)
5,020億円
過去最高

次のステージへの新たな課題

- 博多港 コンテナターミナル満杯
- 福岡空港 滑走路の混雑は顕著

- オフィスビルや商業ビルの老朽化
- 保育需要の増加
- ポスト・コロナ時代に向けた対応

目 次

I	“人と投資を呼び込む”都市の成長	1
1	国際競争力強化に資する福岡都心部の機能強化〔国土交通省外〕	2
2	福岡空港の機能強化・アクセス強化〔国土交通省外〕	4
3	アジアの先進的モデル都市アイランドシティ〔国土交通省〕	8
4	九州大学移転跡地のまちづくりと 学術研究都市づくり〔国土交通省外〕	10
5	福岡市水素リーダー都市プロジェクトの推進〔経済産業省〕	12
6	東京圏バックアップ等の推進〔内閣府〕	14
II	“心豊かで、安全・安心な”生活の質の向上	17
1	新型コロナウイルス感染症をはじめとする 感染症対策の充実〔厚生労働省外〕	18
2	大都市の超高齢化に対応した持続可能な仕組みづくり ～支える福祉の推進～〔厚生労働省〕	19
3	保育所等待機児童の解消及び保育士の確保に 関する事業の継続・充実、副食費の無償化〔厚生労働省外〕	20
4	医療的ケア児の保育所・学校での 受入れに関する支援の充実〔厚生労働省外〕	21
5	生活保護のさらなる適正化及び 生活困窮者支援に対する財政措置〔厚生労働省〕	22
6	医療保険制度の抜本的改革及び 国民健康保険財政の確立〔厚生労働省〕	24
7	より支援が必要な重度障がい者への支援の強化〔厚生労働省〕	25
8	安心して学ぶことができる教育環境づくり〔文部科学省〕	26
9	活力ある日本経済の実現に寄与する 世界水泳2022福岡大会の成功〔スポーツ庁外〕	29
10	外国人材との共生のための取組みの推進〔法務省〕	30
11	微小粒子状物質（PM2.5）等による 越境大気汚染対策の推進〔環境省〕	31
12	脱炭素社会の実現に向けた取組み〔環境省外〕	32
13	原子力発電所の安全確保及び防災対策の促進〔原子力規制庁外〕	34
14	安全で快適な生活基盤の整備推進〔国土交通省〕	36
15	公共交通バリアフリー化の促進〔国土交通省〕	42
16	行政のデジタル化の推進〔内閣府外〕	43

I “人と投資を呼び込む” 都市の成長

- 1 国際競争力強化に資する福岡都心部の機能強化
- 2 福岡空港の機能強化・アクセス強化
- 3 アジアの先進的モデル都市アイランドシティ
- 4 九州大学移転跡地のまちづくりと学術研究都市づくり
- 5 福岡市水素リーダー都市プロジェクトの推進
- 6 東京圏バックアップ等の推進

1 国際競争力強化に資する福岡都心部の機能強化

提言事項

(1) 官民連携による都心部のまちづくりの推進

- ① 民間建築物の円滑な更新を支援する制度のさらなる充実
- ② 民間活力を最大限引き出す都市基盤の整備や交通結節機能の強化に対する財政支援

【国土交通省、内閣府】

福岡都心部では、ビジネス・商業などの高度な都市機能や豊かな自然、歴史や伝統文化といった、それぞれのエリアの個性と魅力を活かしたコントラストのあるまちづくりを進めております。

更新期を迎えた建築物が集中する都心部では、核となる天神・渡辺通、博多駅周辺、ウォーターフロント地区において、良好な都市開発への誘導・支援を進めるとともに、歴史、水辺、緑など、さまざまな資源を活かしながら回遊性の向上を図り、それぞれの地区の連携を高め、都心部の機能強化と魅力づくりに取り組んでおります。

天神地区では、アジアの拠点都市としての役割・機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト『天神ビッグバン』を推進しており、「民間ビルの建替え誘導」「快適な公共空間の創出」「新たな雇用の創出」を実現するための施策と、これらを支える「公共交通の充実」を一体的に進め、安全安心で、質の高いまちづくりを推進しております。

博多駅周辺では『博多コネクティッド』をハード・ソフト両面から取り組んでいくことで、多くの人を訪れる九州の陸の玄関口である博多駅の活力と賑わいを、周辺につないでいくこととしております。

天神ビッグバンをはじめとした福岡都心部のまちづくりをさらに推進するため、民間建築物の円滑な更新を支援する制度のさらなる充実を提言いたします。

また、福岡都心部における、民間活力を最大限引き出す都市基盤の整備や交通結節機能の強化に対する財政支援について、特段の配慮が講じられますよう提言いたします。

提言事項

(2) 地下鉄七隈線延伸事業(天神南～博多)の推進

① 事業の進捗に合わせた着実な財政支援

【国土交通省，総務省】

福岡都心地域が「特定都市再生緊急整備地域」に指定され，官民一体となって都市再生を推進する中，都市の骨格となる鉄道ネットワークの強化を緊急に進めていく必要があり，都市の国際競争力の強化や都市再生を牽引する地下鉄七隈線延伸の早期実現が，市民や地元経済界からも強く望まれているところであります。

現在は，引き続き安全対策に万全を期しながら土木本体工事および軌道工事を推進するとともに，車両の製作や駅建築・設備等に関する工事に順次着手しているところであり，工事の進捗に合わせた毎年度の財政支援が不可欠であります。

つきましては，安全かつ着実な事業推進に向け必要な地下鉄整備への財政支援をいただきますよう提言いたします。

【事業概要】

建設キロ	約 1.4km（営業キロ 約 1.6km）
事業費	約 587 億円
利用人数※	延伸区間：約 8.2 万人／日 ※需要定着後の利用者見込み （うち，新規利用者数・・・約 2.3 万人／日）
開業予定	令和 4 年度



福岡市交通図



路線図（都心部）

2 福岡空港の機能強化・アクセス強化

提言事項

- (1) 福岡空港の滑走路増設
- (2) 適切な空港運営に向けた取組みの推進及びC I Q業務の柔軟な対応
- (3) 空港周辺における環境対策の推進

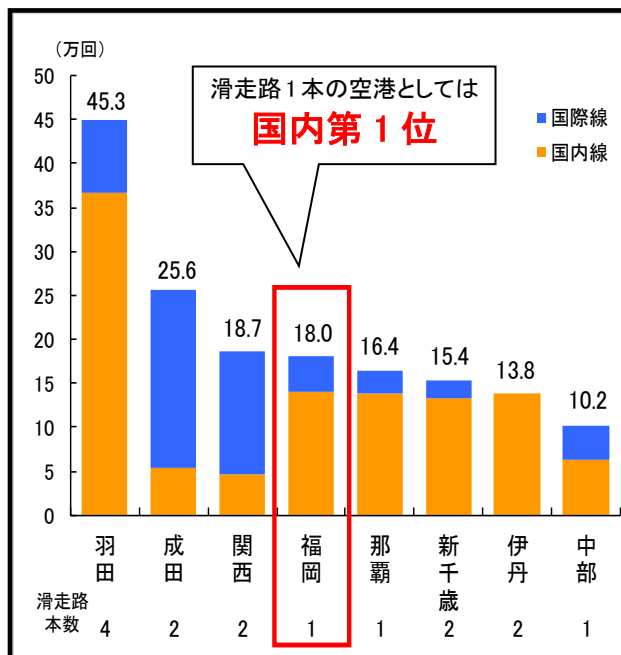
【国土交通省，法務省】

令和元年の乗降客数が約 2,468 万人と過去最高を記録し、九州・西日本地域の発展を支える主要地域拠点空港として重要な役割を果たすアジアのゲートウェイである福岡空港においては、今後、海外との交流や連携が深まる中、増大する航空需要への対応や航空機運航にあたっての安全確保の観点など、その将来のあり方は極めて重要かつ喫緊の課題となっており、次の事項について提言いたします。

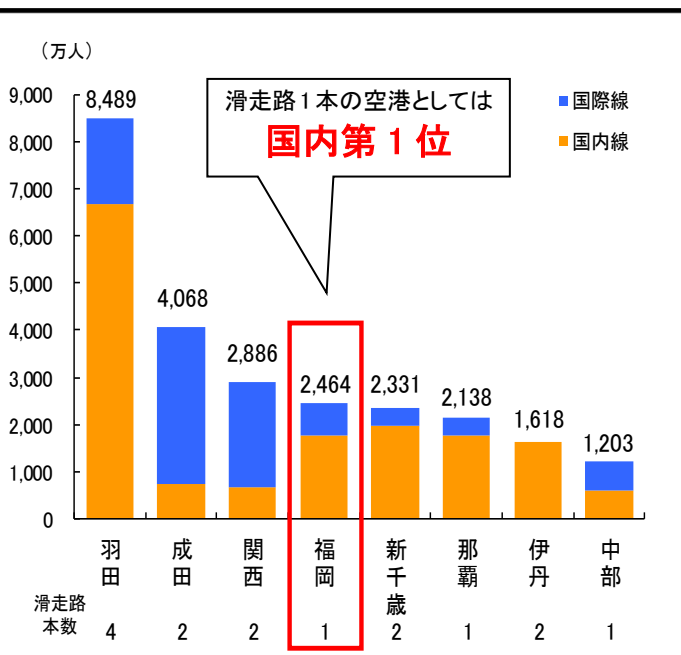
- ・新型コロナウイルス感染症収束後の航空需要の回復や将来の航空需要の増加に適切に対応していくため、滑走路増設を推進し、早期完成を図ること。
- ・民間による空港運営のもとで安全性や公共性が確保されるよう、運営状況の監督・指導や必要な支援など、適切な取組みを講じること。
- ・特に、国際線については今後も就航便数や乗降客数の増加が見込まれることから、入国審査官のさらなる増員や顔認証ゲートの運用拡大のほか、定期便ダイヤ設定時間に合わせたC I Q業務の柔軟な対応を図ること。
- ・福岡空港は、市街地に位置するが故の航空機騒音問題を抱えていることから、空港の円滑な運営は、空港周辺住民の理解と協力が不可欠である。このため、空港機能の強化に伴う環境の変化を踏まえ、住宅や教育施設等の騒音防止対策事業の一層の強化を図られるとともに、地域共生策として取り組む、空港と周辺地域の振興と活性化を推進するためのまちづくりに引き続き参画されること。

新空港につきましても、総合的な調査の結果を踏まえ、調査研究されるように提言いたします。

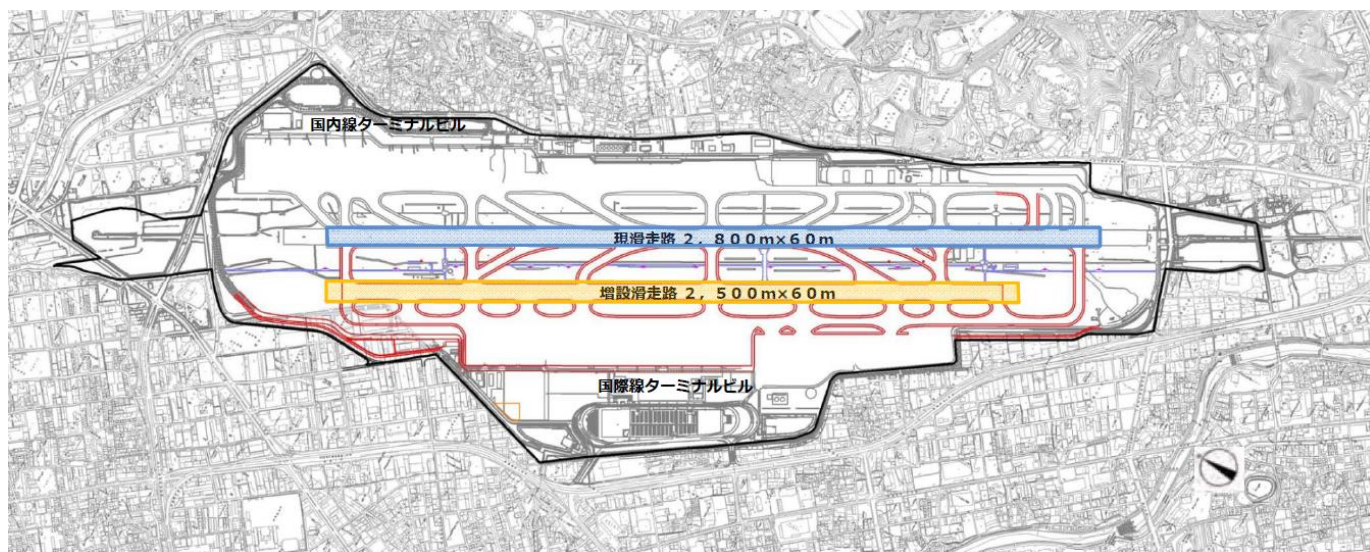
■国内主要空港の発着回数(平成 30 年)



■国内主要空港の旅客数(平成 30 年)



■滑走路増設事業の概要



※国土交通省資料

増設滑走路諸元	増設滑走路形状	長さ：2,500m 幅：60m
空港能力	滑走路増設後の処理容量	18.8 万回/年
供用開始予定日		令和7年3月末
総事業費		約1,643 億円【注】

【注】他に民間事業費約200億円がある。

提言事項

(4) 福岡空港へのアクセス強化

①都市高速道路3号線延伸の事業化への支援

【国土交通省】

活発な都市活動や人流・物流を支える幹線道路ネットワークの形成を図る上で、広域交通拠点である福岡空港との連携強化は、福岡市として取り組むべき大変重要な施策であります。

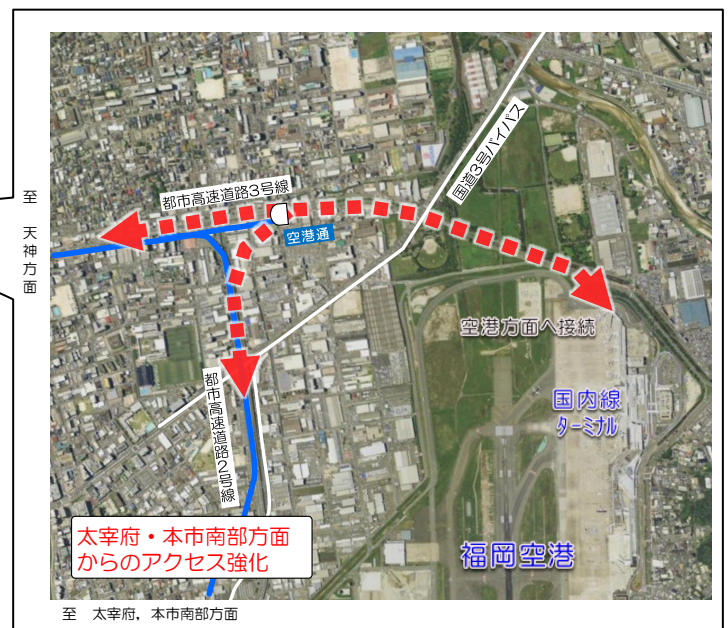
このため、福岡空港の滑走路増設などの機能強化と連動し、太宰府方面及び福岡市南部方面から福岡空港への交通アクセス強化などを図るため、都市高速道路3号線延伸の事業化への支援について、特段の配慮が講じられますよう提言いたします。

【事業概要】

名 称	(仮称)福岡広域都市計画道路1・4・1－3号 都市高速道路3号線延伸事業
事業予定者	福岡北九州高速道路公社
事業規模(想定)	4車線, 延長約1.8km
概算建設費	470億円程度



福岡空港利用者の **約4割** が、
久留米・佐賀・熊本など、**南部方面** からアクセス



至 太宰府, 本市南部方面

3 アジアの先進的モデル都市アイランドシティ

提言事項

(1) 国際海上コンテナターミナルの機能強化

- ① アイランドシティD岸壁の早期整備
- ② 臨港道路整備に対する財政支援

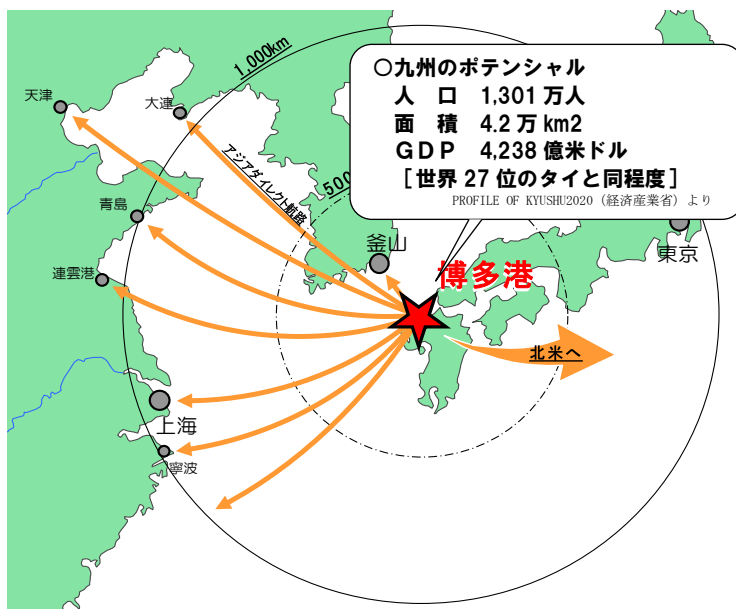
【国土交通省】

博多港は、九州の輸出入コンテナの半数以上を取り扱い、経済波及効果は約1兆9千億円にのぼるなど、九州の経済、産業を支える基盤として、重要な役割を果たしております。

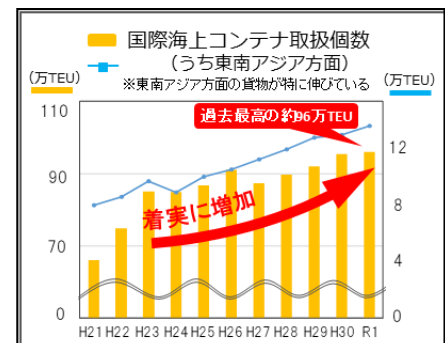
国際物流については、アジアに近い地理的優位性を最大限活かし、国際海上コンテナ取扱個数は、平成29年から過去最高を3年連続で更新するなど着実に増加しております。また、臨海部物流拠点の形成を図るターミナル背後においては、売却可能な分譲地が完売し、物流施設の建設が進む中、将来のコンテナ取扱個数の増加などに対応する国際海上コンテナターミナルの機能強化が課題となっております。

このため、コンテナターミナルの効率化や港湾機能再編に不可欠であるアイランドシティD岸壁の早期整備、臨港道路整備に対する財政支援について、特段の配慮が講じられますよう提言いたします。

■博多港の地理的優位性



■博多港の国際海上コンテナ取扱個数の推移



■国際コンテナ定期航路 (R2.7.1)

38 航路・206 便

北米	2 航路・6 便
東南アジア	12 航路・48 便
中国	13 航路・60 便
台湾	1 航路・4 便
韓国	10 航路・88 便

提言事項

(2) アイランドシティ住宅まちづくりの推進

① 住宅市街地総合整備事業の推進

(良質な住宅の供給，都市基盤施設の整備)

【国土交通省】

アイランドシティでは，豊かな自然環境と調和した「美しいまちなみ」を創造するとともに，環境に配慮した創エネ・省エネ住宅の供給に取り組むなど，洗練されたアジアのモデルとなる都市づくりを着実に進めており，令和2年6月末現在，約3,700世帯，約10,900人の方が暮らしています。

さらなるまちの成熟や利便性の向上に向け，良質な住宅の供給や都市基盤施設の整備を着実に進めてまいります。

つきましては，標記事項の財政支援とともに，住宅まちづくりの推進について，特段の配慮が講じられますよう提言いたします。



4 九州大学移転跡地のまちづくりと 学術研究都市づくり

提言事項

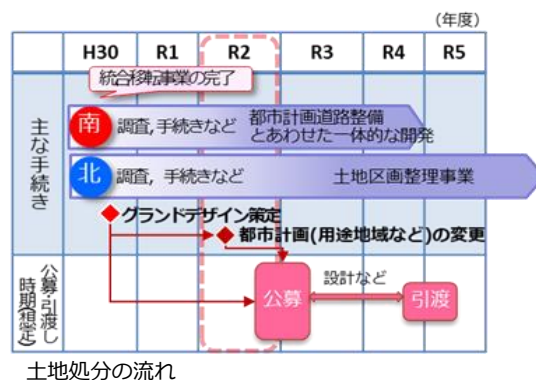
(1) 箱崎キャンパス跡地のまちづくり

- ① 先進的なまちづくりに関する各種取り組みへの支援
- ② 都市再生緊急整備地域の早期指定
- ③ 都市基盤整備の事業実施に向けた支援

【内閣府，国土交通省】

九州大学箱崎キャンパス跡地においては，最先端の技術革新の導入などによる，快適で質の高いライフスタイルと都市空間を創出する先進的なまちづくりに向けて，「F u k u o k a S m a r t E a s t」に取り組んでおります。併せて，都市再生緊急整備地域の候補地域として，地域指定に向けて取り組むとともに，早期の土地利用転換に向け，まちづくりに共通する整備ルールを含めたグランドデザイン（平成30年7月）に基づき，南エリアは，UR都市機構による都市計画道路整備とあわせた一体的な開発，北エリアは，福岡市による土地区画整理事業の実施に向けて検討を行っており，令和2年度には，土地利用事業者公募の実施を予定しております。

つきましては，先進的なまちづくりに関する各種取り組みへの支援や都市再生緊急整備地域の早期指定，都市基盤整備の事業実施に向けた支援について，特段の配慮が講じられますよう提言いたします。



官邸にて安倍首相をはじめとした全閣僚に本件を説明

提言事項

(2) 九州大学学術研究都市づくり

① 伊都キャンパス周辺におけるインフラ整備に対する財政支援

【国土交通省】

世界的水準の教育研究拠点をめざす九州大学の移転に合わせて行う学術研究都市づくりは、都市の成長を推進するうえで重要であり、福岡市としましても、「活力創造拠点」の創出に向けて、元岡地区などの伊都キャンパス周辺のまちづくりや、道路・河川などのインフラ整備、福岡市産学連携交流センターの設置などの研究・開発拠点形成に取り組んでまいりました。

平成30年9月に九州大学の統合移転事業が完了し、九州大学学術研究都市づくりは、新たな段階を迎えていますが、今後も、学術研究、人材育成、国際交流等の拠点である九州大学との連携を密に図り、更なる学術研究都市づくりに取り組む必要があります。

つきましては、関連するインフラとして、伊都キャンパスへの主要アクセス道路である学園通線の整備、雨水排水の根幹をなす水崎川、周船寺川の整備に向けた財政支援について、特段の配慮が講じられますよう提言いたします。

また、西九州自動車道を活用した伊都キャンパスとのアクセス強化及び国道202号の渋滞緩和についての方策の検討を提言いたします。



九大伊都キャンパス周辺地区における主な都市基盤整備計画図



学園通線

延長	5,060m
幅員	27～50m
計画期間	H13～R4 年度

河川改修事業

水崎川(下の谷川含む)	
事業延長	3,810m
計画期間	H10～R3 年度
周船寺川	
事業延長	4,580m
計画期間	H13～R10 年度

西九州自動車道との アクセス強化策の検討

5 福岡市水素リーダー都市プロジェクトの推進

提言事項

(1) 先進的な取組みへの支援

① グリーン水素ステーション運営への財政支援等

【経済産業省、資源エネルギー庁】

水素は利用段階で CO₂ を排出しないクリーンエネルギーとして、国の成長戦略にも位置付けられており、平成 29 年 12 月に世界に先駆けて水素社会の実現を目指す「水素基本戦略」が策定され、平成 31 年 3 月には同戦略の目標を実現するために、「水素・燃料電池戦略ロードマップ」が改訂されました。

福岡市においても水素社会の実現をめざし、特定のバイオマスから水素を製造する世界初の水素ステーション（以下、グリーン水素ステーション）を建設し、その水素を再生可能エネルギー由来である「グリーン水素」として地産地消するプロジェクトに産学官連携で取り組んでいます。

また、九州大学箱崎キャンパス跡地においては、最先端の技術革新による快適で質の高いライフスタイルと都市空間の創出に向け、「F u k u o k a S m a r t E a s t」に取り組んでおります。さらに、福岡市では最先端の技術を暮らしやまちづくりの様々な場面で活用する「超スマート社会」へのチャレンジに取り組んでおり、水素については「超スマート社会」を実現する方策の一つとして位置づけ、災害に強く、環境にやさしいまちづくりを検討しています。

しかし、水素利用の拡大のためには、トータルでコストダウンを図っていくとともに、水素ステーションの利便性向上などにより需要を創出していくことが必要です。

福岡市のグリーン水素ステーションにおいても、一般 F C V への水素供給を行っているところですが、さらなる需要創出に向けて、営業日時の拡大など運営のあり方や、まちづくりへの活用について検討していく必要があります。

つきましては、グリーン水素ステーション運営への財政支援と、まちづくりにおける水素利用など今後の活用の検討に向けて、特段の配慮が講じられますよう提言いたします。



6 東京圏バックアップ等の推進

提言事項

(1) 東京圏に集中する行政中枢機能の バックアップ拠点等を“福岡市”に

【内閣府】

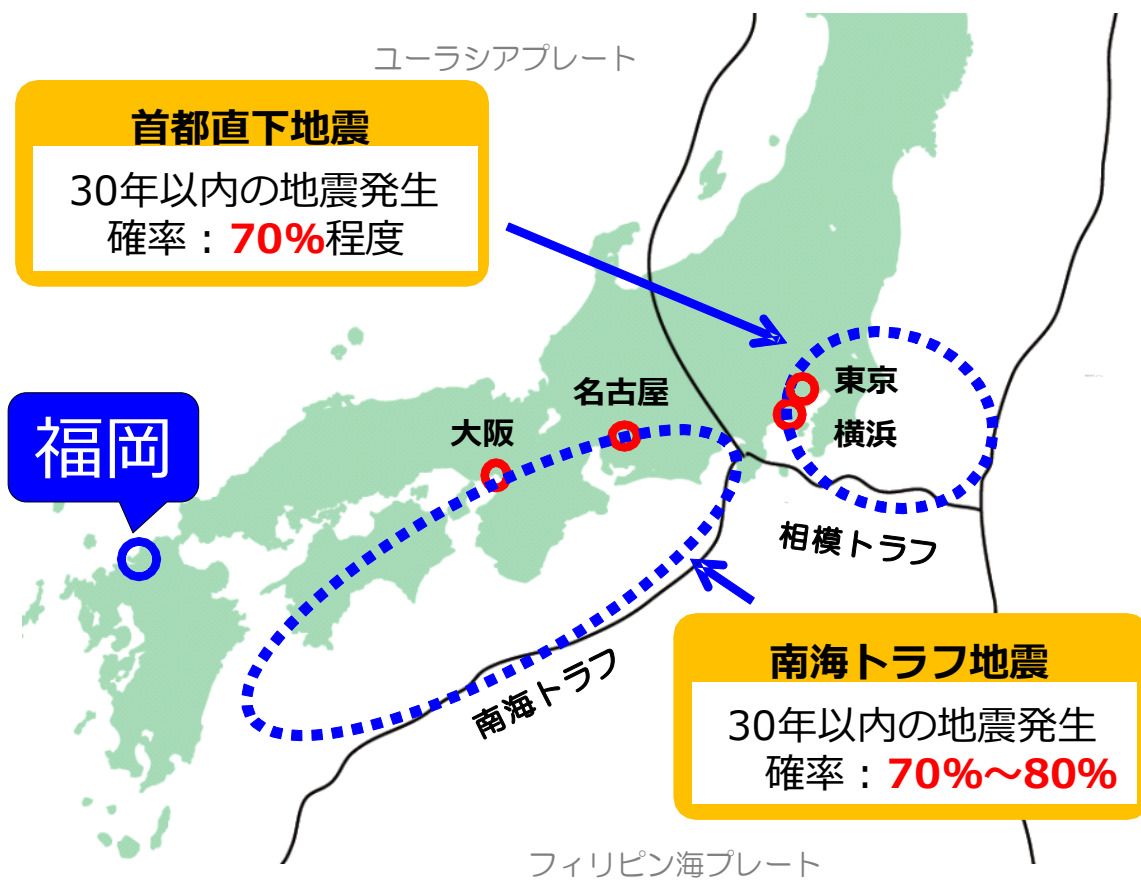
東日本大震災以降、国土全体の危機管理として、大災害が生じた場合でもわが国全体としての政治・経済・社会活動が円滑に行われるよう、東京一極集中の是正に向けた検討が進められてきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により超過密都市・東京のハイリスクが顕在化し、一極集中の問題点が再認識されました。

福岡市は、東日本と西日本という視点、太平洋側と日本海側という視点のいずれからしても東京との同時被災の可能性が低いこと、一定の経済機能、都市機能が集積していること、東アジアとの近接性から円滑な連携が可能であること、また、交通機能、ゲートウェイ機能が集積していることなどから、東京圏のバックアップ拠点にふさわしい都市としてのポテンシャルがあると考えています。

また、福岡市には、ICT・クリエイティブ関連産業といった成長産業や大学などの先端学術研究機関の集積があり、アジアとの近接性や全国屈指の優れたビジネス・生活環境を備えており、こうした強みを活かしながら、現在、国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」として、先進的な創業支援の取組みを推進しています。

つきましては、国全体の危機管理体制の構築の観点から、福岡市を政府業務継続に必要な行政中枢機能のバックアップ拠点として選定いただくとともに、福岡市への政府関係機関の移転を推進いただきますよう提言いたします。

南海トラフ及び首都直下地震の 地震発生確率と想定震源断層域



※地震発生確率は文部科学省地震調査研究推進本部による
(令和2年1月24日現在)

※想定震源断層域は、内閣府首都直下地震対策検討WG及び
南海トラフ巨大地震対策検討WGの最終報告をもとに大まかな場所を示したものの。

Ⅱ “心豊かで、安全・安心な”生活の質の向上

- 1 新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策の充実
- 2 大都市の超高齢化に対応した持続可能な仕組みづくり～支える福祉の推進～
- 3 保育所等待機児童の解消及び保育士の確保に関する事業の継続・充実
- 4 医療的ケア児の保育所・学校での受入れに関する支援の充実
- 5 生活保護のさらなる適正化及び生活困窮者支援に対する財政措置
- 6 医療保険制度の抜本的改革及び国民健康保険財政の確立
- 7 より支援が必要な重度障がい者への支援の強化
- 8 安心して学ぶことができる教育環境づくり
- 9 活力ある日本経済の実現に寄与する世界水泳 2022 福岡大会の成功
- 10 外国人材との共生のための取組の推進
- 11 微小粒子状物質（PM2.5）等による越境大気汚染対策の推進
- 12 脱炭素社会の実現に向けた取組み
- 13 原子力発電所の安全確保及び防災対策の促進
- 14 安全で快適な生活基盤の整備推進
- 15 公共交通バリアフリー化の促進
- 16 行政のデジタル化の推進

1 新型コロナウイルス感染症をはじめとする 感染症対策の充実

提言事項

(1) 感染予防・拡大防止対策の強化

- ① 医療提供体制の整備・構築に向けた医療機関への要請等
- ② 医療物資等の備蓄についての財政支援等
- ③ 感染症に対する水際対策の強化

【厚生労働省、法務省】

世界的な流行となった新型コロナウイルス感染症については、国内でも大規模イベント等の自粛や学校の臨時休校など、感染拡大防止に向けた様々な対策が図られましたが、多くの感染者が発生しました。

福岡市においても、関係機関が連携して対策を講じ、感染拡大防止に努めながら、市民の安全安心の確保に全力で取り組んできたところです。

これまでの新型コロナウイルス感染症への対応状況を踏まえ、今後の感染症対策に関して、下記の通り提言いたします。

- ・病床等の確保に向けて、都道府県が医療機関等へ個別に協力を求めていくには限界がある。感染拡大時に安定した医療体制を提供するために、国においても、継続的な協力体制の構築に向け、医療機関への要請等を行うこと。
- ・自治体等が防疫のために使用するマスクや消毒液等について、国による備蓄を十分に行うとともに、自治体等が平常時から備蓄用として医療物資を確保する際の財政支援を行うこと。
- ・新型コロナウイルス等の感染症拡大を抑制するためには、水際対策が重要であり、福岡空港及び博多港における検疫体制を強化するとともに、陽性者などの待機・療養施設を、国の責任の下に確保すること。また、感染流行時にその時々の政治判断や経済の状況等によらず、入国制限を迅速に措置できるよう、国において、あらかじめ一律の基準やルールを策定すること。

2 大都市の超高齢化に対応した持続可能な 仕組みづくり ～支える福祉の推進～

提言事項

(1) 福祉・介護人材確保策への重点的な予算配分

【厚生労働省】

福岡市においては、団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年までに、保健・医療・介護などのサービスが一体的・効率的に提供される「地域包括ケアシステム」や、人生 100 年時代の到来を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく暮らせる持続可能なまちを目指すプロジェクト「福岡 100」を推進しているところです。

これら、住み慣れた地域で自立した生活を安心して続けることができる社会の実現に向けては、福祉・介護人材の確保による安定的な基盤づくりが喫緊の課題であります。

つきましては、介護職員処遇改善加算などの財政措置を継続するとともに、さらなる支援の充実を図られるよう提言いたします。

また、介護職員の労働環境や処遇の改善、資質の向上、そして、福祉・介護人材の確保に向けた取組みに対する地域医療介護総合確保基金メニューの継続とさらなる充実を提言いたします。

さらに、指定都市が直接利用できる補助制度等の充実を図られるよう提言いたします。

3 保育所等待機児童の解消及び保育士の確保に関する事業の継続・充実，副食費の無償化

提言事項

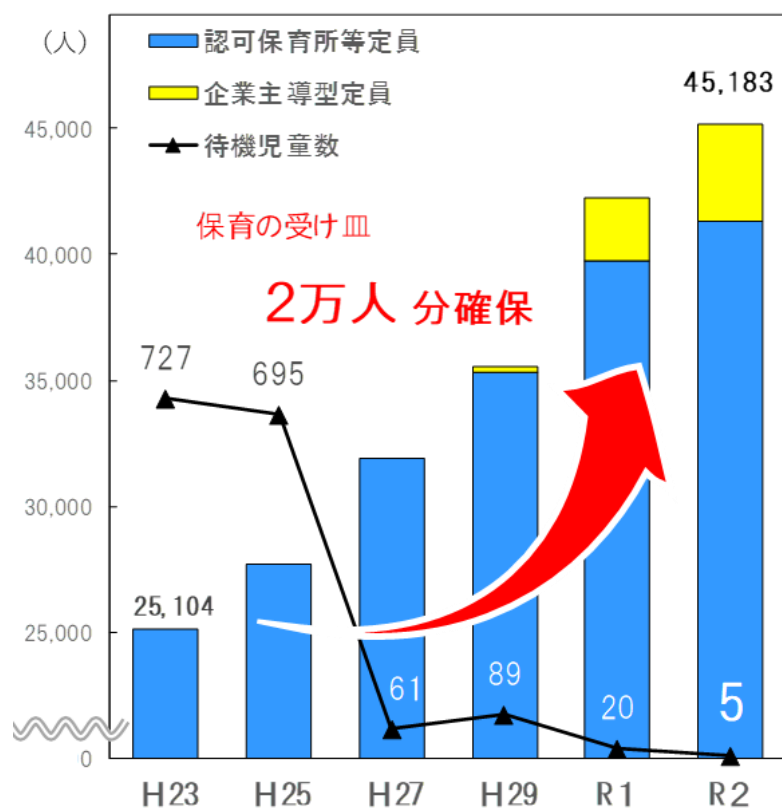
- (1) 待機児童解消に関する事業の継続
- (2) 企業主導型保育事業の充実
- (3) 保育士確保に関する事業の継続・充実
- (4) 保育所等副食費の無償化

【厚生労働省，内閣府】

待機児童を解消するため、「保育所等整備交付金」及び「保育対策総合支援事業費補助金」について、補助率の嵩上げ措置を継続するとともに、「企業主導型保育事業」は、多様な就労形態に対応する保育の受け皿となり、女性の活躍推進や待機児童の解消に資することから、保育の質の向上及び安定的な施設運営を図られるよう提言いたします。

あわせて、保育所の増加等に伴い需要が高まっている保育士の安定的な確保に向けて、公定価格の処遇改善等加算など保育人材確保につながる財政支援措置を継続するとともに、保育士修学資金貸付等事業の継続実施など、さらなる支援の充実を図られるよう提言いたします。

また、新型コロナウイルス感染症の終息が未だ見えない中、多くの子育て世帯が経済面での不安を抱えており、継続的な支援策が求められていることから、幼児教育・保育の無償化後も保護者負担とされた保育所等の副食費について、無償化することを提言いたします。



4 医療的ケア児の保育所等，学校での受入れに関する支援の充実

提言事項

- (1) 医療的ケア児の保育所等での受入れに関する支援の充実
- (2) 医療的ケア児の学校での受入れに関する支援の充実

【厚生労働省，文部科学省】

医療的ケアを日常的に必要とする「医療的ケア児」について，保育所や学校での受入れが課題となっております。

保育所での受入れについては，医療的ケア児に関する保育ニーズ調査や公立保育所における医療的ケア児保育モデル事業を経て，令和2年度より，全公立保育所での医療的ケア児の受入れ，受入れ民間保育所等に対する看護師雇用費助成，幼稚園等への訪問看護師派遣に係る支援を開始いたしました。

今後，医療的ケア児の保育所等での受入れの推進，幼稚園での受入れ支援を安定して実施していくため，医療的ケア児の保育所等での受入れに係る助成制度について，制度の拡充を提言いたします。

学校での受入れについては，令和2年度，特別支援学校5校に20名，小学校7校に9名，中学校1校に1名の学校看護師を配置し，各学校に学校指導医を委嘱するなど，特別支援学校に加え，小中学校においても医療的ケア支援体制を整備し保護者負担を軽減してきたところです。

今後は，事業規模の拡大に伴い医療的ケア児を安定して受け入れることができる体制づくり，人工呼吸器を使用する高度な医療的ケアへの対応，校外における医療的ケアの実施等の保護者負担の軽減に引き続き取り組む必要があります。

そこで，医療的ケア児の学校での受入れに当たっては，人工呼吸器を使用する高度な医療的ケアへの対応や校外における医療的ケアの実施を充実させるとともに，多くの看護師を安定して雇用する必要があるため，「医療的ケアのための看護師配置事業」等の助成制度について，更なる拡充を提言いたします。

5 生活保護のさらなる適正化及び 生活困窮者支援に対する財政措置

提言事項

(1) 生活保護のさらなる適正化及び 生活困窮者支援に対する財政措置

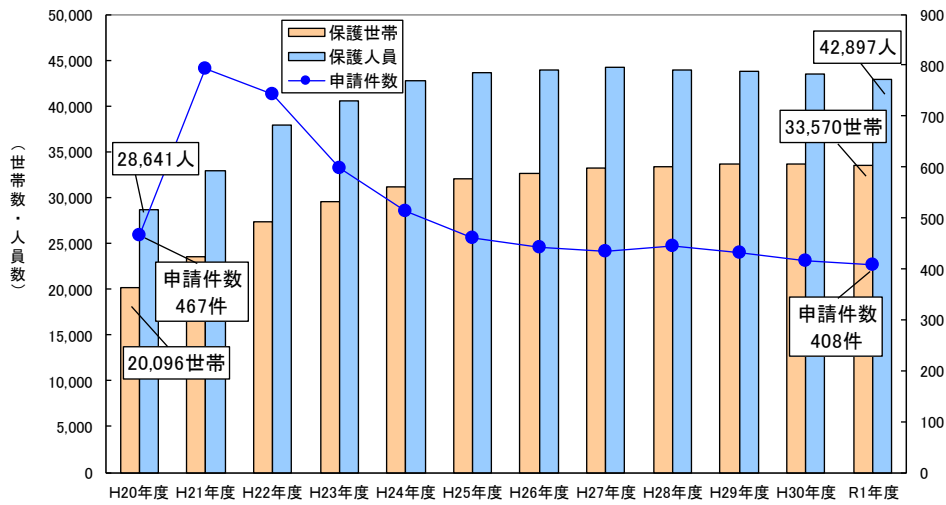
【厚生労働省】

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う景気悪化により、生活保護受給者の増加が見込まれる中、生活保護のさらなる適正化を推進するため、生活保護費の全額国庫負担、最低限度の生活を保障した上での医療費の一部自己負担などの医療扶助の適正化、金融機関などへの回答の義務付けなどについて、引き続き地方自治体の意見を踏まえて制度全般の検討を行い、法改正や地方自治体が実施する適正化事業に要する経費の全額国庫補助など、必要十分な財政措置を講ずるよう提言いたします。

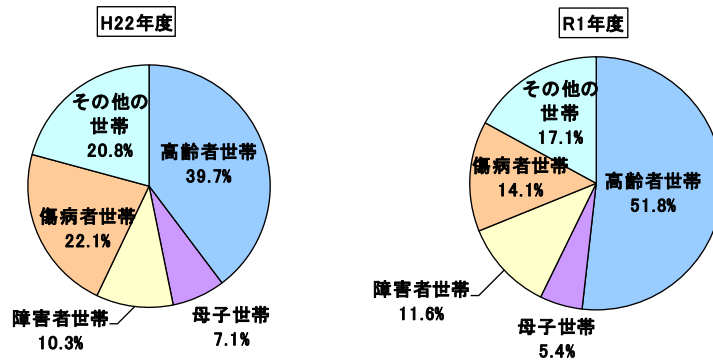
また、生活困窮者自立支援制度において、複合的な課題を抱える生活困窮者に対する寄り添い型の支援を行うためには、きめ細かな対応が必要であることから、地方自治体の実情に応じた効果的かつ実効性のある事業が実施できるよう、自立相談支援事業や住居確保給付金、任意事業などに要する経費の全額国庫負担など、国の責任において必要十分な財政措置を講ずるよう提言いたします。

福岡市の生活保護について

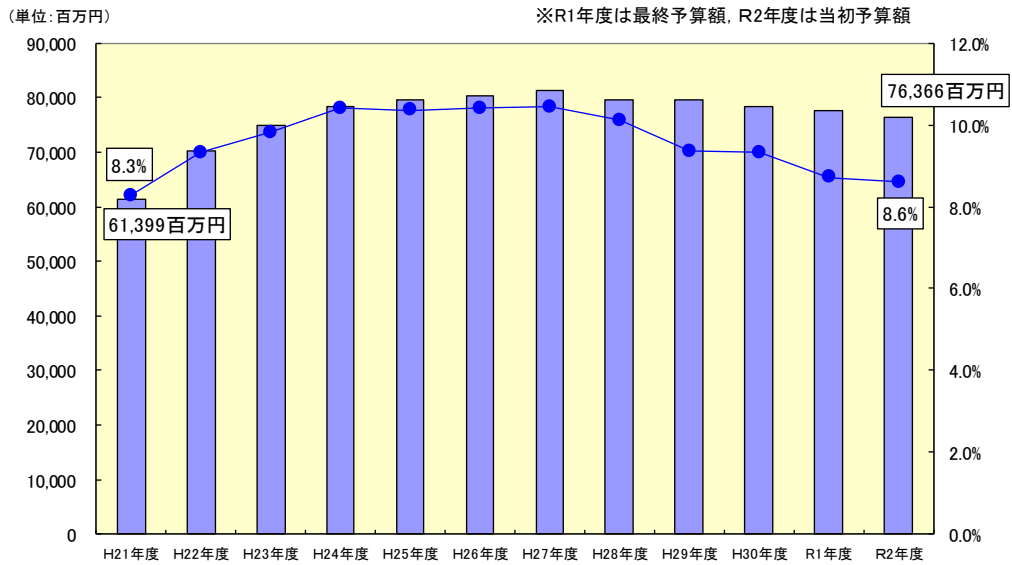
1. 生活保護の概況 ※数値は月平均値



2. 世帯類型の変化



3. 生活保護費決算額及び一般会計に占める割合の推移



4. 生活保護申請件数の比較（前年同月比）

	H31年	R2年	対前年増加率
3月	351件	404件	15%
4月	437件	521件	19%

6 医療保険制度の抜本的改革及び 国民健康保険財政の確立

提言事項

(1) 医療保険制度の抜本的改革及び 国民健康保険財政の確立

【厚生労働省】

国民健康保険は、他の医療保険制度に加入していない人の最後のセーフティネットであるため、他の医療保険に比べて、高齢者が多く医療費水準が高いことや低所得者が多く所得水準が低いなどの構造的な問題を抱えており、財政基盤が脆弱なものとなっています。

さらに、高齢化の進展や医療の高度化により、医療費や後期高齢者支援金等が増加し、被保険者の保険料負担は年々重いものとなっています。

このため、財政運営の健全化に懸命に取り組んでいるところですが、国民健康保険制度の構造的な問題の解決が急務であるため、制度の安定化に向け、次の事項について提言いたします。

- ・ 国民健康保険と他の医療保険制度との負担の公平性を図り、安定的で持続可能な医療保険制度とするため、国民健康保険の都道府県単位化にとどまらず、国を保険者とし、すべての国民が加入する医療保険制度の一本化に向けた抜本的改革を早急に実現すること。
- ・ 制度改革にあたっては、必要な財政措置を講じるなど国民健康保険の負担増につなげることがないように配慮すること。
- ・ 一本化が実現するまでの間は、国民健康保険の構造的な問題の抜本的解決のため、国庫負担率の引き上げなどによる財政措置を直ちに実施すること。
- ・ 高所得者の保険料が賦課限度額により頭打ちとなるため、中間所得者層の保険料負担が重くなり、公平な保険料負担となっていない。このため、賦課限度額について、段階的に引き上げるとともに、所得階層に応じた限度額の設定など、負担能力に細かく対応した保険料が設定できる仕組みも含め、抜本的に制度の見直しを検討すること。

7 より支援が必要な重度障がい者への 支援の強化

提言事項

(1) 地域における重度障がい者の居住の場の確保

① グループホームにおける適切な人員配置基準等の設定

【厚生労働省】

障がいのある方が地域で安心して生活していくための場所であるグループホームについては、重度障がい者の「親なき後」の居場所としても期待されているところです。

しかしながら、重度障がい者のグループホームでの受け入れに当たっては、現行の人員配置基準では、例えば「障がい支援区分6の重度障がい者5人に対し生活支援員2人」となっておりますが、現場からは、その場合少なくとも「生活支援員3人」の配置が必要であり、実態に合った基準になっていないという声が届いています。このように、現行制度と現場の実態の差が大きく、国が定める報酬では重度障がい者を受け入れるほど収支が赤字化してしまう構造となっているため、市内のグループホーム自体の設置数は増加傾向であるにも関わらず、重度障がい者の受け入れは進んでいない状況です。

つきましては、グループホームにおける重度障がい者の受け入れを進めるため、実態に沿った人員配置となるよう適切な措置を講じられるとともに、報酬についても国の責任において引き上げられるよう提言いたします。

8 安心して学ぶことができる教育環境づくり

提言事項

(1) G I G Aスクール構想の実現に向けた支援の充実

- ① ランニングコスト等への助成の新設
- ② 学習プラットフォーム導入経費や通信料への助成の新設

【文部科学省】

福岡市においても「G I G Aスクール構想」の実現に向けて、校内LAN整備の強化と児童生徒1人1台端末の整備に取り組んでいるところですが、多くの児童生徒及び学校施設を抱える本市の財政状況等の観点から、以下のとおり提言いたします。

- ・ G I G Aスクール構想により実現した環境を持続可能なものとするため、児童生徒が1人1台端末を活用するために必要となるセキュリティ対策やインターネット接続に関する回線費用等のランニングコストや、端末の買い替え費用等についても、今後、国庫補助の対象とすること。
- ・ 学習履歴の蓄積や個別学習促進のための学習プラットフォームの導入経費や家庭学習における通信料の助成など、整備した1人1台端末を最大限に活用するために必要な経費についても、補助対象とすること。

提言事項

(2) 学校施設の老朽化対策や環境改善

【文部科学省】

福岡市の市立学校施設は、現在、約8割が建築後30年を経過しており、老朽化した施設の長寿命化や、時代に沿った教育環境の整備などの課題に対応すべく、計画的な改修・整備が必要となっております。

また、学校施設は、福岡市地域防災計画において収容避難所として指定されていることから、市民の安全・安心を守るためにも早急かつ着実に施設の改修・整備を進めることが重要です。

しかし、近年、義務教育施設等の整備に要する国の予算は大幅に不足しており、緊急度が高い施設整備でさえも不採択が発生しています。

特に、大規模改造事業における未実施校の解消、及び、建築後20年以上経過する学校や、外壁落下の可能性が高いと判定される学校における内外壁改修事業の早期着工が急務となっております。さらに、便所改造事業につきましては、洋式化の遅れにより、和式便器に対応できない児童生徒の教育活動への影響も発生しております。

これらの事業について、今後は令和元年度に策定した長寿命化計画に基づき、計画的に予防保全を実施することが重要ですが、実施できない場合、老朽化による事故等の危険を増大させるなど、教育環境の悪化、将来の経費の増大、災害時の避難所としての利用が困難となることなどが懸念されます。このほか、近年の気候状況や猛暑の影響により授業に不都合が生じている理科室や音楽室などの特別教室につきましても、空調の早期整備に向け取り組んでおります。

現在、新型コロナウイルスの影響による臨時休業を受け、土曜日や長期休業期間に授業時間を確保する必要があり、令和2年度に予定していた工事の多くが執行困難となりました。特に大規模改造事業については工事が複数年度に亘っており、翌年度以降の工事を毎年先送りする必要があるため、学校運営や予算編成に影響を及ぼします。

つきましては、安全・安心な学校施設の整備を計画的に実施するために安定的な財源を確保するとともに、複数年に亘る工事における補助申請について柔軟な対応が図られますよう提言いたします。



屋上防水シートの破損



外壁の剥離落下

提言事項

(3)「チーム学校」の推進に向けた専門スタッフの充実

【文部科学省】

学校が複雑化・多様化した課題を解決し、未来を担う子どもたちに求められる資質・能力を育んでいくためには、学校の組織としての在り方や、学校の組織文化に基づく業務の在り方などを見直し、校長のリーダーシップの下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされる必要があります。そして、配置されている教員に加えて、多様な専門性を持つ職員の配置を充実させ、教員とより高度な専門性を有する職員が一つのチームとして、それぞれの能力を十分に発揮できる学校、すなわち「チーム学校」を作り上げていくことが大切です。

特に、スクールソーシャルワーカーは、福祉の専門家として、課題を抱える子どもたち等が置かれた環境への働きかけや関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整及び学校内におけるチーム体制の構築・支援などについて、重要な役割を果たしています。

また、スクールソーシャルワーカーの活用については、社会的な要請が高まっており、「子供の貧困対策に関する大綱」において、学校は貧困の連鎖を断ち切るためのプラットフォームとして位置付けられ、スクールソーシャルワーカーなどの配置を推進することとされています。

つきましては、スクールソーシャルワーカーなどの専門家を学校教育法等において正規の職員として規定するとともに、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律において教職員定数として算定し、国庫負担の対象とされるよう提言いたします。

9 活力ある日本経済の実現に寄与する 世界水泳2022福岡大会の成功

提言事項

(1) 世界水泳選手権福岡大会への開催支援

- ① 大会開催経費（日程変更に伴う増加経費を含む）に対する財政支援
- ② 大会関係者への入国査証の発行など円滑な大会運営に向けた支援

【文部科学省（スポーツ庁）、総務省、法務省、外務省】

新型コロナウイルスの影響により、全世界的に急速に経済が悪化する中、感染症対策を講じながら、日本経済の活力をいち早く取り戻すことがポスト・コロナの日本における喫緊の課題と考えております。

福岡市は、2022年5月に「第19回F I N A世界水泳選手権2022福岡大会」を開催いたします。本大会は、東京オリンピック・パラリンピックに続き、日本で開催される世界最大級の国際スポーツ大会であり、これを大成功に収めることができれば、世界における日本の存在感や信頼感を大きく向上させるとともに、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだインバウンド需要を大きく喚起し、さらなるスポーツM I C Eの誘致につながるなど、ポスト・コロナにおける活力ある日本経済の実現に大きく寄与する大会になるものと考えております。

さらに、同時期に世界から1万人もの水泳愛好家が参加する「世界マスターズ水泳選手権」を九州大会として熊本市、鹿児島市と共同開催いたしますが、九州を周遊するスポーツツーリズムをモデルケースとして日本全国に発信することで、地方創生の推進に貢献できるものと考えております。

一方で、近年の国際スポーツ大会の巨大化に伴い開催事業費が増大しており、加えて、新型コロナウイルス感染症による業績悪化により、企業協賛などの民間資金の獲得も困難となることが予想され、大会開催資金の確保が課題となっております。また、世界190か国から日本に入国するF I N A役員をはじめ、競技者、チーム役員、メディア、などの大会関係者を円滑に受け入れる必要があります。

つきましては、ポスト・コロナにおける活力ある日本経済の実現、スポーツを契機とした地方創生の推進のため、政府の「経済財政運営と改革の基本方針2020」にも位置付けられた本大会の成功に向けて国とともに取り組んでまいりたいと考えておりますので、大会開催経費に対する財政支援及び円滑な大会運営に向けた支援をいただきますよう提言いたします。

10 外国人との共生のための取組みの推進

提言事項

- (1) 外国人との共生に関する施策の国による主体的な実施
- (2) 外国人との共生に関する地方自治体の取組への支援及び必要な財政支援
- (3) 外国人材が大都市圏等へ集中して就労することとならないようにするための必要な措置

【法務省】

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、経済活動や日常生活など多方面において大きな影響を受けている中、在住外国人を孤立させることなく、安心して生活することができる環境を整備することが、より一層、重要となっております。

これまで福岡市におきましては、国が示された「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」等を踏まえ、多言語による情報提供や、相談窓口の設置、外国人住民との交流支援などの取組みを進めてまいりましたが、これらの取組みを継続的に実施するとともに、新型コロナウイルス感染症や大規模災害の発生時などにも対応できるように、多言語対応及び相談機能の強化が求められています。

つきましては、外国人との共生に関する施策については、引き続き、国において主体的に実施されるとともに、地方自治体はその事務の一部を担う場合は、地方自治体の取組みに対し、財政支援を含めた必要な措置を講じるよう提言いたします。

特に、財政支援につきましては、地方自治体が地域の実情に応じてワンストップ型の相談窓口の拡充・運営以外にも活用できるよう、外国人受入環境整備交付金の交付対象事業の拡大かつ上限額の引上げ、もしくは新たな交付金制度の創設など、特段のご配慮をお願いします。

また、新型コロナウイルス感染症が収束し、経済の回復に伴い、再び労働力不足の状況に陥ることが予想されることから、外国人材の確保は重要な課題であります。

外国人材は、より高い待遇を求め、大都市圏等の特定の地域に集中することが予想されます。人材不足は地方でも深刻であり、外国人材が大都市圏等へ集中して就労することとならないようにするため実効性の高い必要な措置を講じられますよう提言いたします。

11 微小粒子状物質（PM_{2.5}）等による 越境大気汚染対策の推進

提言事項

- (1) PM_{2.5}に関する広域的な予測システムの高度化
- (2) 健康影響に関する知見の集積及び情報発信
- (3) 越境大気汚染物質の発生抑制に向けた対策の推進

【環境省】

国の暫定指針に基づくPM_{2.5}の予測については、広域的な濃度予測を示すシミュレーションモデルが併用されていないことから、濃度の急上昇などの動向を予測できず、精度の改善が必要と考えられます。

また、PM_{2.5}の健康影響については、暴露濃度や成分との間に一貫した関係が見出されておらず、感受性にも大きな幅が存在すると考えられています。

さらに、光化学オキシダントについて、令和元年度に2日間連続して「光化学オキシダント注意報」が発令され、その要因は、越境大気汚染によるものと判断されています。

つきましては、PM_{2.5}の広域的な予測システムの高度化、健康影響に関する調査研究などによる、さらなる知見の集積及び国民に向けたより分かりやすい情報の発信に取り組んでいただくほか、PM_{2.5}をはじめとする大気汚染物質について、汚染機構の解明を進め、その発生及び飛来を抑制するための国際的な対応を引き続き進めるなど、実効性のある対策に取り組んでいただくよう提言いたします。

12 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

提言事項

(1) 温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた施策の 充実・拡充

【環境省，経済産業省】

福岡市では、「福岡市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市域全体の温室効果ガス排出量削減に取り組んでおりますが、近年の気候変動に伴う自然災害等の頻発化・激甚化や、国内外での温暖化対策の重要性・緊急性の高まりを受け、「2040年度温室効果ガス排出量実質ゼロ」をめざし、令和2年度から市民・事業者と一体となった取組みを強化することといたしました。

引き続き、住宅を対象として、太陽光発電設備や燃料電池、蓄電システムの設置に独自の補助制度を設け、再生可能エネルギーの普及や省エネを図ることとしておりますが、FIT 買取期間終了案件の増加や買取価格の低下などによる今後の普及停滞が懸念されます。つきましては、発電電力の自家消費、災害時の電源確保につながる ZEH や太陽光発電設備・蓄電設備の設置、走る蓄電池と言われる電気自動車、V2H への補助の拡充を提言いたします。

13 原子力発電所の安全確保及び防災対策の促進

提言事項

(1) 施設の安全確保

- ① 事故原因の徹底究明とそれを踏まえた総点検の実施
- ② 新規制基準による徹底した安全・防災対策の確立

(2) 防災対策の促進

- ① 国の責任を基本とする災害時における対処体制及び防災資機材の拡充整備

(3) 情報公開の徹底と原子力政策への 国民の理解促進

(4) 原子力災害及び放射能等に関する知識の 普及・啓発

【環境省（原子力規制庁）、内閣府】

東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故により、ひとたび原子力災害が発生すれば、放射性物質の放出等、直接的に影響を与える地域も広範囲に及び、大規模かつ長期的な避難対策が必要となるなど、全国の住民生活と自治体運営に深刻な影響を及ぼすことが明らかとなりました。

国におかれましては、この事故を踏まえ、原子力発電所の安全及び住民生活の安全・安心を確保していくため、標記事項について万全の施策を講ずるよう強く要請します。

また、原子力災害対策を行う自治体が着実かつ効果的に対策を推進するための財政支援について、早急な対応を講じられますよう提言いたします。

玄海原子力発電所からの位置関係図



14 安全で快適な生活基盤の整備推進

提言事項

(1) 総合的な治水対策の推進

- ① 都市基盤河川及び準用河川改修事業の推進
- ② 主要二級河川改修事業の促進
- ③ 公共下水道による雨水排水機能等の強化

【国土交通省】

近年、都市化の進展に伴う雨水流出量の増加や、多発する集中豪雨により浸水被害が発生していることから、河川改修による治水対策及び公共下水道の機能強化は、市民の生命と財産を守るうえで、緊急かつ重要な課題であります。

河川におきましては、平成 21 年の集中豪雨で甚大な浸水被害を受けた多々良川や周船寺川をはじめとして、治水対策の根幹である二級・準用河川の早期改修が強く望まれております。

また、下水道におきましては、特に地下空間の利用が高度に発達し、都市機能が集積している天神周辺地区において、雨水整備レベルを引き上げ、貯留浸透施設を導入した浸水対策を分流化と連携して積極的に進めております。

つきましては、河川改修事業の推進及び公共下水道の雨水排水機能等の強化による、総合的な治水対策の推進について提言いたします。

提言事項

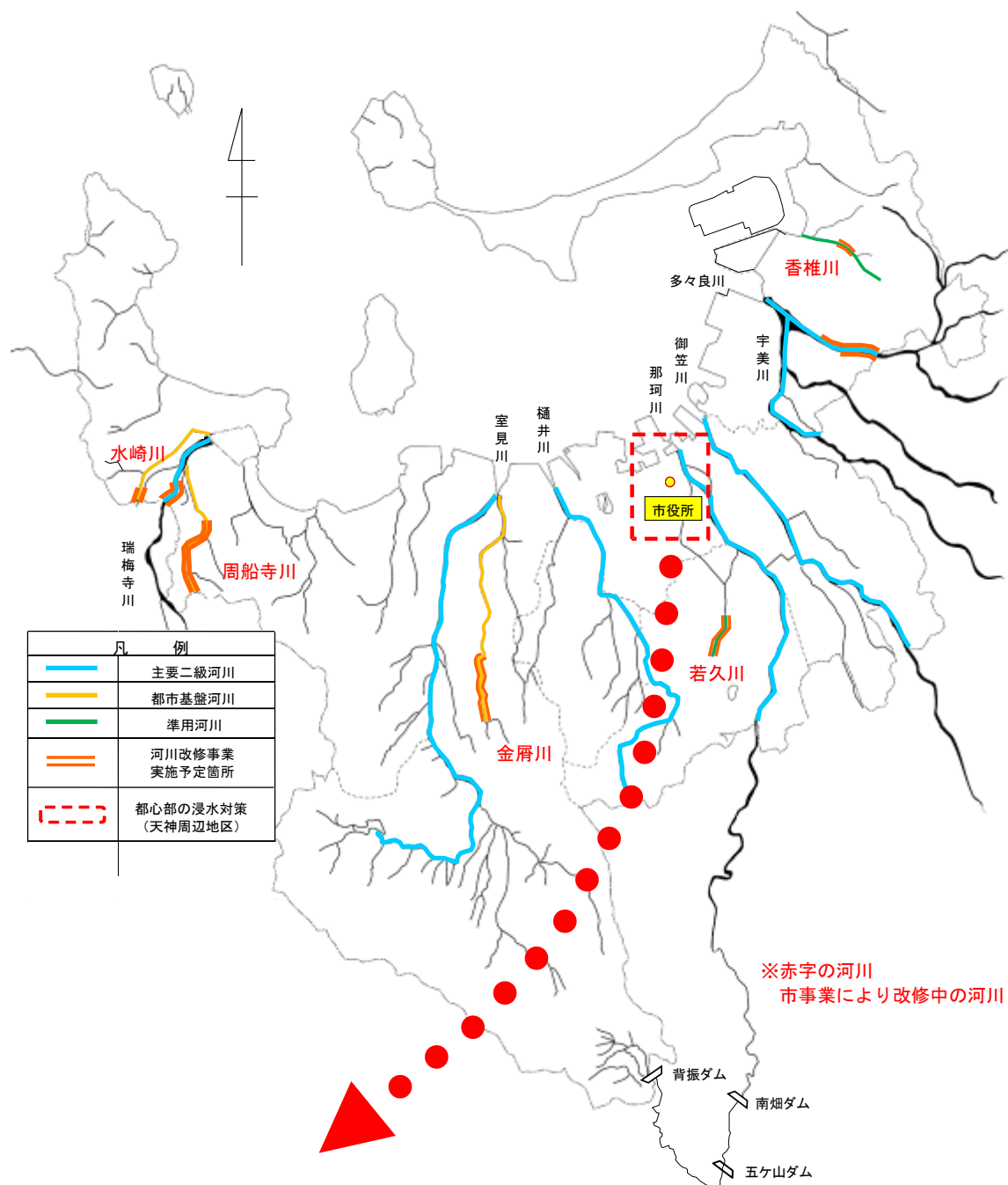
(2) 下水道事業の国庫補助制度の堅持

- ① 下水道施設の改築等に対する財政支援の継続

【国土交通省】

下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水防除に必要不可欠かつ重要な社会基盤施設として都市の成長を下支えし、不特定多数に便益が及ぶ公共的役割が極めて大きな事業であります。

つきましては、下水道の公共的役割に対する国の責務の観点から、下水道施設の改築に対する財政支援を継続するとともに、今後、増大が見込まれる改築事業費を踏まえ、国庫補助制度の継続について提言いたします。



<天神周辺地区の浸水対策>

1. 目的

天神周辺地区は、地下空間が高度に発達し、都市機能が集積しているため、雨水対策を強化した「雨水整備レインボープラン天神」により、浸水安全度の向上を図る。

2. 事業概要

- ・対象地区（全体計画） 約260ha
- ・整備水準（全体計画） 79.5mm/h r

福岡市 事業河川

河川名	事業年度
香椎川	H26～R5
若久川	H31～R9
金屑川	S46～R19
周船寺川	H13～R10
水崎川	H10～R3

提言事項

(3) 幹線道路ネットワークの整備推進等

- ① 国道3号バイパスにおける新二又瀬橋交差点～空港口交差点間を中心とした渋滞対策
- ② 国道202号の整備推進
- ③ 重要物流道路整備予算及び老朽化対策予算の確保等

【国土交通省】

福岡都市圏はもとより、九州全体の一体的な発展を促進していくためには、拠点間を結ぶ骨格となる都市高速道路や国道と、これらにアクセスする放射環状型の道路ネットワークが必要であります。

このため、道路整備の推進に不可欠である道路整備予算を安定的に確保し、幹線道路の着実な整備促進について提言いたします。

国道3号バイパスについては、平成30年3月の博多バイパス全線開通により、本市東部地域における交通の円滑化などの効果が発現されたものの、交通の要衝である新二又瀬橋交差点～空港口交差点間においては、著しい交通渋滞が発生しています。さらに、福岡空港の機能強化に伴う交通需要の増加が見込まれることから、渋滞対策について提言いたします。

国道202号については、春吉橋などの橋梁の架替事業や中村大学前交差点改良事業の整備推進について提言いたします。

また、重要物流道路の整備予算の確保及び道路の老朽化対策予算の別枠確保についてあわせて提言いたします。

提言事項

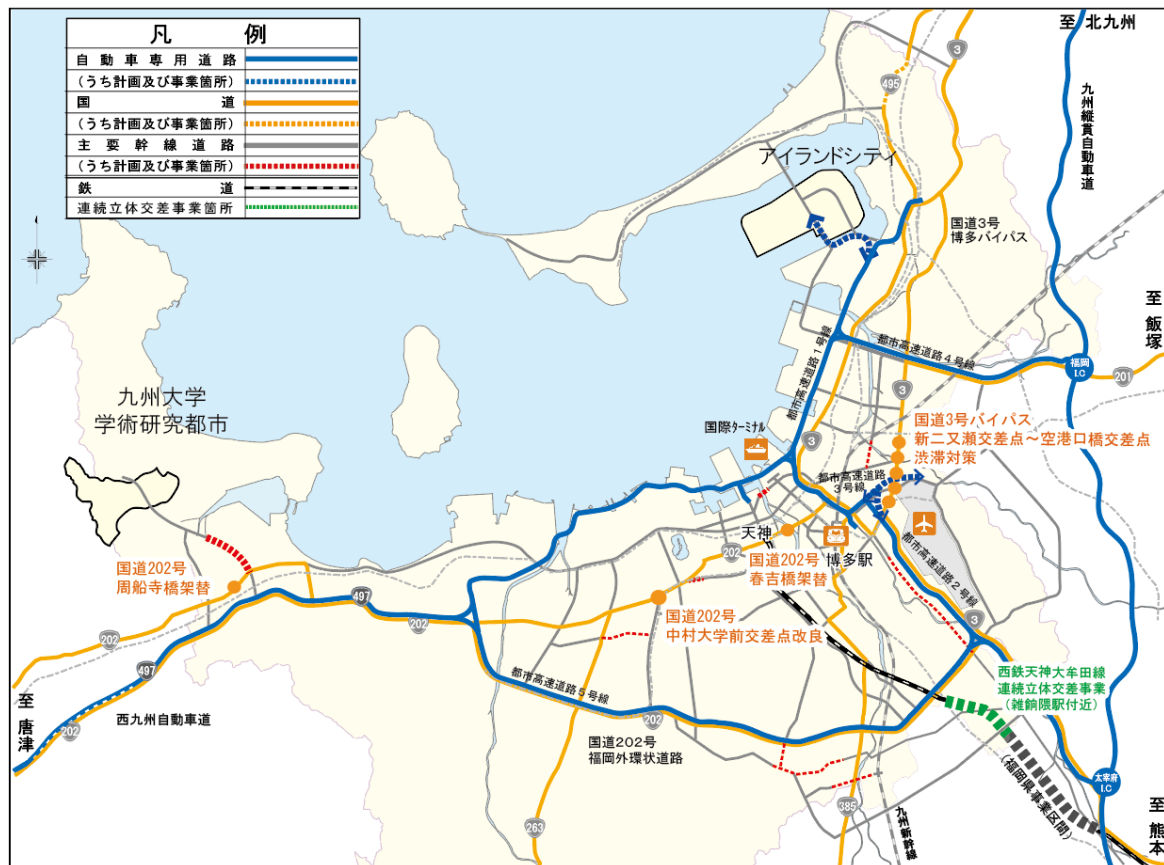
(4) 連続立体交差事業の推進

- ① 西鉄天神大牟田線連続立体交差事業（雑餉隈駅付近）の推進

【国土交通省】

福岡市南部の地域拠点に位置づけられている西鉄天神大牟田線雑餉隈駅付近では、踏切での交通渋滞や事故などが市民生活に極めて深刻な影響を及ぼしております。

このため、交通の円滑化を図り、健全かつ良好な市街地形成と都市の発展を期する上から、鉄道の高架化が必要であり、福岡県が施行中である連続立体交差事業（春日原～下大利間）との令和4年度の同時高架切替に必要な事業への財政支援について、特段の配慮が講じられますよう提言いたします。



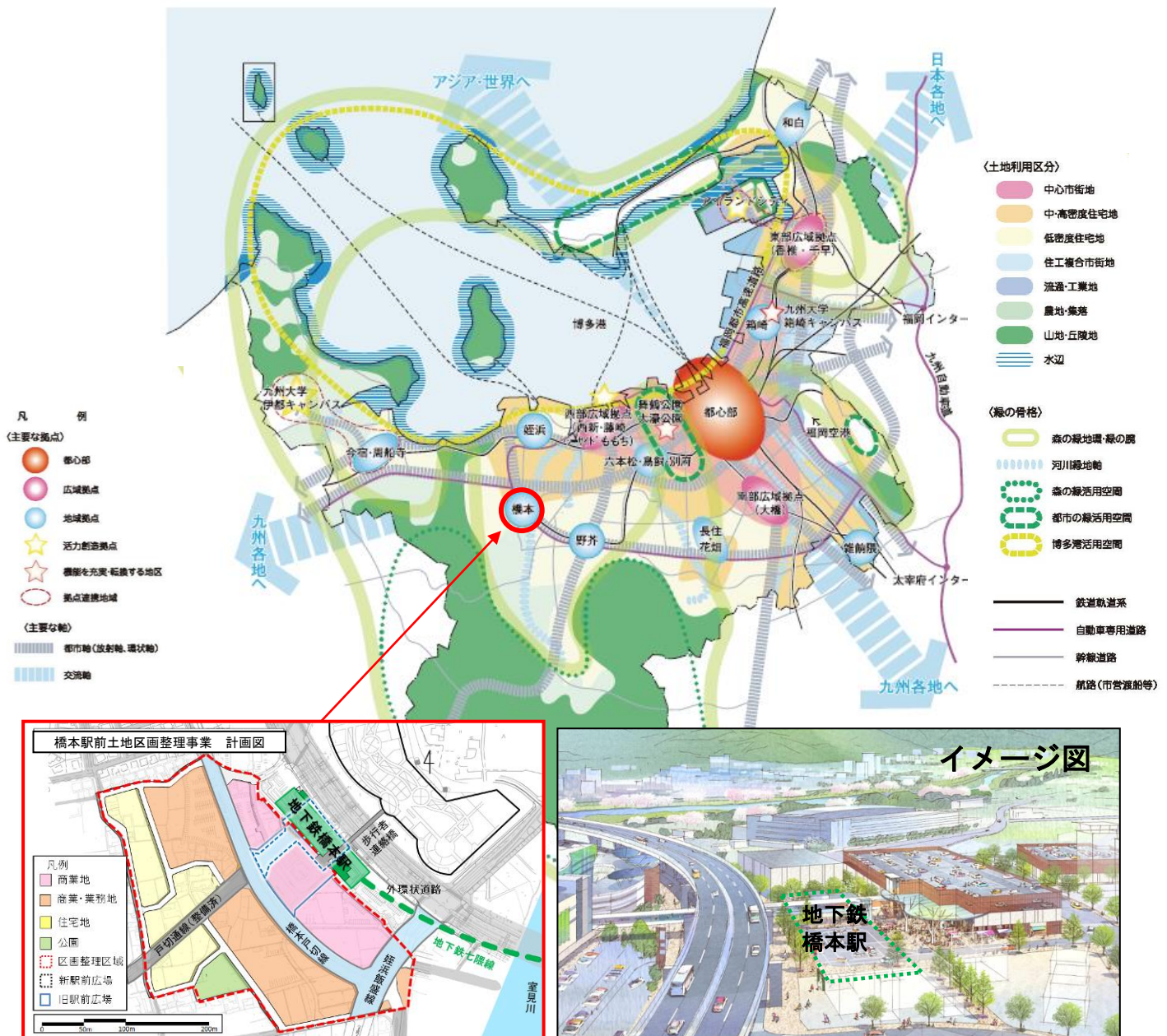
提言事項

(5) 市街地整備の推進

① 橋本駅前土地区画整理事業の推進に対する財政支援

【国土交通省】

福岡市の地域拠点に位置づけている橋本地区では、地下鉄七隈線の起終点駅である橋本駅を中心に、都市機能が集積し魅力とにぎわいを創出する地域の新しい拠点となるまちを目指し、地域と共に組合施行土地区画整理事業に取り組んでおります。令和4年度に予定されている七隈線の博多駅への延伸開業時期に合わせた交通結節機能の強化を図るため、当該事業にて駅への都市計画道路を整備することとしており、事業の推進に向けた財政支援について、特段の配慮が講じられますよう提言いたします。



提言事項

(6) 防災・減災，国土強靱化の推進

【国土交通省，農林水産省，厚生労働省】

国においては，防災面あるいは国民経済・生活面を支える重要インフラ等の機能強化等の観点から，特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について，平成30年度から令和2年度までの間，3か年緊急対策に取り組まれているところであります。

しかしながら，近年の豪雨，暴風，地震などの自然災害が頻発化，激甚化している状況を踏まえますと，令和3年度以降も，引き続き，防災・減災，国土強靱化を強力に推進していくことが極めて重要と考えます。

つきましては，当該事項を計画的に推進するための安定的な財政支援を講ずるよう提言いたします。

【本市における主な事業】

- ・道 路 事 業：無電柱化，トンネル照明 LED 化
雑餉隈連続立体交差化
- ・下 水 道 事 業：浸水対策（雨水幹線等整備），下水道施設耐震化
- ・河 川 事 業：都市基盤河川改修
- ・宅地防災推進事業：宅地耐震化
- ・農業農村整備事業：ため池の緊急対策
- ・水 道 事 業：水道施設耐震化

15 公共交通バリアフリー化の促進

提言事項

(1) 公共交通バリアフリー化に対する財政支援

【国土交通省】

福岡市においては、国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」及び「福岡市バリアフリー基本計画」に基づき、ノンステップバスの導入や鉄道駅のバリアフリー化に対する補助を行ってきております。

また、令和元年度からは新たにユニバーサルデザインタクシーの補助制度を創設するなど公共交通のバリアフリー化に取り組んでいるところですが、今後の急激な高齢化に対応できる持続可能な社会づくりはますます求められております。

このため、高齢者など誰もが安心して外出できる環境づくりや観光客をはじめとする来街者の受け入れ環境の充実のため、公共交通のバリアフリー化に関する財政支援について、特段の配慮が講じられますよう提言いたします。



UDタクシーの導入



ノンステップバスの導入



鉄道駅のバリアフリー化

16 行政のデジタル化の推進

提言事項

(1) 行政のデジタル化の推進

- ① 国の法令による申請書への押印や添付書類の提出，
対面による受付などの義務付けの早期見直し

【内閣府，総務省】

行政手続きのオンライン化等の行政のデジタル化の推進については，福岡市においても，市民の利便性の向上と行政の効率化を図る観点から，積極的に推進しているところです。

しかしながら，市が窓口となる行政手続きには，国の法令によって，申請書への押印や添付書類の提出，対面による受付などを義務付けているものが一部存在しており，行政手続きのオンライン化を進める上で課題となっております。

国におきましても，新型コロナウイルスの感染防止及びデジタル・ガバメントの実現の観点から，申請書への押印等の見直しが行われるものと理解しておりますが，国・地方公共団体における行政のデジタル化は喫緊の課題となっており，本市もこの取組みを加速して進めてまいりますので，国においても早期にご対応いただけるよう提言いたします。